

公立大学法人公立千歳科学技術大学
第 1 期中期目標期間業務実績評価書
(様式例)

抜粋

令和 7 年 月

千歳市公立大学法人評価委員会

目 次

1	評価の考え方	1
	(1) 基本方針	
	(2) 評価方法	
2	評価期間	2
3	全体評価	3
4	項目別評価	
	「2 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置」	6
	「3 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置」	8
	「4 国際交流に関する目標を達成するための措置」	10
	「5 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置」	12
	「6 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置」	14
	「7 自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置」	16
	「8 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置」	18
5	「中期目標期間において達成すべき数値的目標」達成状況	19
6	千歳市公立大学法人評価委員会委員名簿	20
<参考資料>		
	・公立大学法人公立千歳科学技術大学の業務実績評価方針	21
	・公立大学法人公立千歳科学技術大学の中期目標期間評価実施要領	23

1 評価の考え方

千歳市公立大学法人評価委員会は、地方独立行政法人法第78条の2の規定により、公立大学法人公立千歳科学技術大学の第1期中期目標期間の業務実績について、「公立大学法人公立千歳科学技術大学の業務実績評価方針」及び「公立大学法人公立千歳科学技術大学の中期目標期間評価実施要領」に基づき、以下のとおり評価を行った。

(1) 基本方針

- ア 評価は、大学における教育研究の特性に配慮して行うものとする。
- イ 評価は、法人の自己点検・評価に基づいて行うことを基本とする。
- ウ 評価は、書面調査、ヒアリング及び現地視察を通じて行うものとする。
- エ 評価は、中期目標の達成に向けた中期計画又は年度計画の実施状況を確認する観点から行うものとする。
- オ 法人運営の継続的な改善・質的向上に資する評価を行う。

(2) 評価方法

法人より提出された、第1期中期目標期間における業務の実績及び自己点検・評価を内容とする業務実績報告書、ヒアリング及び現地視察により、業務の進捗状況について調査・分析を行い、その結果を踏まえ、「項目別評価」及び「全体評価」により評価を行った。

ア 項目別評価

項目別評価は次の区分により行った。

評価	定義	判断の目安
S	中期目標及び中期計画が特筆すべき達成状況である。	項目別評価におけるA評価の判断の目安を満たし、かつ、中期計画の達成状況や業務実績の内容に特筆すべき取組があると評価委員会が特に認める場合
A	中期目標及び中期計画の達成状況が良好である。	小項目別評価及び指標評価がすべてA又はBであり、かつ、Aの割合がそれぞれ9割以上
B	中期目標及び中期計画の達成状況がおおむね良好である。	小項目別評価及び指標評価のA又はBの割合がそれぞれ9割以上
C	中期目標及び中期計画の達成状況がやや不十分である。	小項目別評価又は指標評価のA又はBの割合が9割未満
D	中期目標及び中期計画の達成状況が著しく不十分であり、重大な改善事項がある。	中期計画の達成状況に重大な改善事項があると、評価委員会が特に認める場合

イ 全体評価

項目別評価の結果を踏まえ、第1期中期目標期間における業務実績の全体について、次の5段階により評価するとともに、第1期中期目標期間における業務実績の全体について、記述式により総合的な評価を行った。

評価	定義
S	中期目標及び中期計画が特筆すべき達成状況である。
A	中期目標及び中期計画の達成状況が良好である。
B	中期目標及び中期計画の達成状況がおおむね良好である。
C	中期目標及び中期計画の達成状況がやや不十分である。
D	中期目標及び中期計画の達成状況が著しく不十分であり、重大な改善事項がある。

2 評価期間

次の事業年度における業務の実績について、評価を行った。

令和元年度から令和6年度（平成31年4月1日から令和7年3月31日まで）

3 全体評価

(1) 評価結果

評価	定義
A	中期目標及び中期計画の達成状況が良好である。

(2) 総評

以下記述は、令和5年度（4年目終了時）の内容

公立大学法人公立千歳科学技術大学（以下「法人」という。）から評価委員会に提出された「第1期中期目標期間終了時に見込まれる業務実績報告書」の確認及びヒアリングを行い、第1期中期目標期間終了時に見込まれる達成状況について評価を行った。評価委員会において、7項目全てについてA評価（見込まれる中期目標及び中期計画の達成状況が良好である）が妥当であると判断した。

これら項目別評価の結果に加え、「中期目標期間において達成すべき数値的目標」についても、科研費採択率など一部伸び悩んでいるものはあるが、おおむね目標達成が見込まれることから、中期計画全体の進捗状況の評価としては、A評価（見込まれる中期目標及び中期計画の達成状況が良好である）を妥当と判断した。

法人は、科学技術分野における教育と研究を通して広く世に有為なる人材を育成するとともに、千歳市における知の拠点として地域と共生し、もって産業経済の発展と人類の幸福に寄与することを目的としている。

その目的を達成するため、「人材育成」と「地域貢献」の二つを柱とする目標を掲げ法人運営を行ってきた。

第1期中期目標期間（令和元年度から令和6年度まで/2019年4月1日から2025年3月31日まで）においては、2020年3月に世界保健機関（WHO）がパンデミック（世界的な大流行）を宣言した新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、人の移動の大幅な制限や三密回避など、社会全体でかつて経験のない事態に対応することとなった。

法人においても、感染拡大防止を図るため、実施方法等を変更するなどの工夫をしながら、授業や各種事業を継続し、目標達成に向け努力してきた。それにより、中期目標期間における目標達成状況が良好である、という評価結果になったものである。

「人材育成」と「地域貢献」の二つの柱を建てるための基盤となる、法人の財務基盤、安定した財務運営について、学生の確保が重要な課題となっていた。その点についても、中期目標期間のスタートから、毎年入学定員充足率が100%以上となり、その結果収容定員も充足するに至っている。

現在、デジタル化やグローバル化など、社会は急速に変化をしている。国は、社会の急速な変化に対応し、コロナ後のグローバル社会において国際競争力を高めるため、多様性のあるイノベーション人材の育成強化や、国際的な人的交流の活性化を図るとし、成長分野への学部再編、産学官連携によるキャンパスの共創拠点化など、大学等の機能強化の方針を掲げている。

法人は、国際交流に関する目標において、海外大学等との連携強化を掲げ、提携数の増加に取り組み、この4年間で中期目標期間における目標値に到達している（目標値5校に対し、7校を達成）。今後、交換留学や共同研究プロジェクトの実施など、提携校との連携が強化され、グローバル社会で活躍できる人材の育成が一層進むことを期待する。

また、地域貢献については、参加者の満足度の高い公開講座を定期的実施しているほか、地域連携センターにおいて企業や地域からの相談を受け付けるなど、千歳市の知の拠点として市民の期待に応える事業を行っている。後者については年々相談件数が増えており、市民の間で科技大の存在が浸透してきた結果であると考えられる。

今後も中期目標の達成に向けた取組を推進し、学生に選ばれる魅力的な大学、また、千歳市の知の拠点として、市民に親しまれ、頼りにされる大学となることを期待する。

項目別評価結果

項目名	評価	S 特筆すべき 進捗状況	A 順調	B おおむね 順調	C やや 遅れている	D 重大な改善 事項あり
教育研究等の質の向上			○			
地域社会等との連携・協力			○			
国際交流			○			
業務運営の改善及び効率化			○			
財務内容の改善			○			
自己点検、評価及び情報公開			○			
その他業務運営			○			

「6 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置」

■評価結果

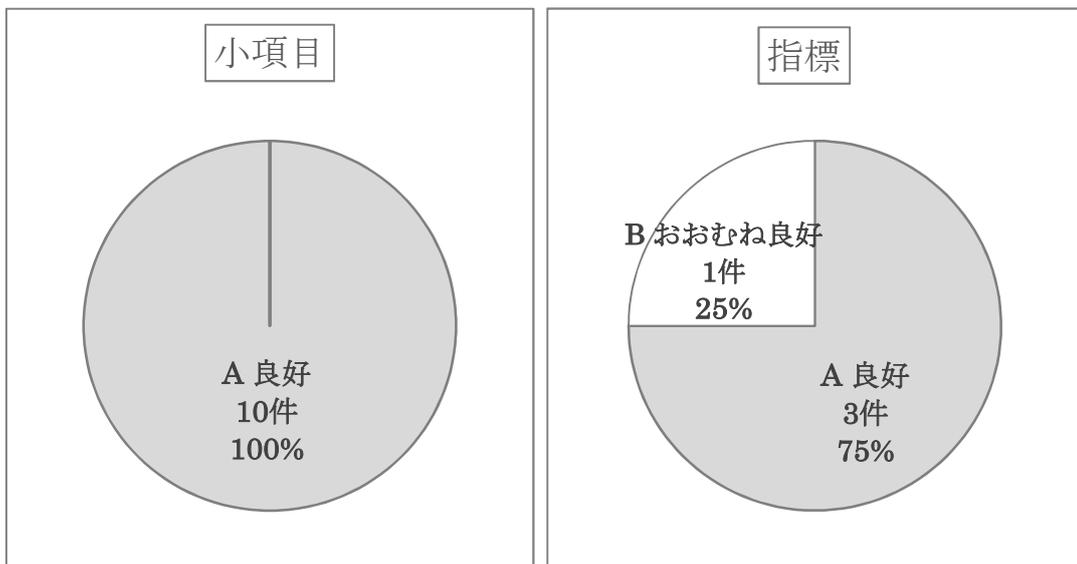
評価	定義 【判断の目安】
A	見込まれる中期目標及び中期計画の達成状況が良好である。 【小項目別評価及び指標評価：すべてA又はB】

■小項目別評価結果

(単位：件 (割合))

評価	A 良好		B おおむね良好		C やや不十分		D 著しく不十分	
	小項目	指標	小項目	指標	小項目	指標	小項目	指標
評価結果	10 (100%)	3 (75%)	0	1 (25%)	0	0	0	0
※参考 法人評価	10 (100%)	4 (100%)	0	0	0	0	0	0

※割合は小項目と指標それぞれで算出



■評価理由

小項目 10 項目及び指標 4 項目のうち 3 項目について、A 評価（見込まれる中期計画の達成状況が良好である）、また、指標のうち 1 項目を B 評価（見込まれる中期目標及び中期計画の達成状況がおおむね良好である）を妥当とし、見込まれる中期目標及び中期計画の達成状況が良好であると認められる。

■特記すべき事項

- ・自己収入を確保し、研究活動を活発化させるため、科研費などの外部資金獲得に向けた具体的で実用的な取組（教員へのメールによる応募申請勧奨、申請書類の書き方の研修など）を行っており、科研費の申請率が、令和元年度 50%、令和 2 年度 65.5%、令和 3 年度 76.5%、令和 4 年度 80%と年々増えていることは評価できる。（番号 75、指標⑳）
- ・公立化に伴い、指名競争入札や見積合わせによる契約締結事務を行い、経費節減に努めている。また、令和 3 年度からは教職員に対し予算の仕組みと財務内容の説明を行うなど、教職員全員がコスト意識を持ち、業務の改善、見直しに取り組む土壌作りに努めていることは評価できる。（番号 81）

■今後期待される事項

- ・科研費の申請率について、教員への積極的な働きかけなどの取組により年々増えてきており、自己収入の増加による研究力の向上が期待される。今後についても、引き続き効果的な取組を行い、応募申請率 100%の達成と採択率の向上につなげていくことを期待する。
- ・奨学寄附金については、コロナ禍で共同研究または受託研究に切り替える企業が増えているものの、研究活動に不可欠な資金調達手段であることから、今後も獲得への取組を継続することを期待する。（指標㉑）
- ・物品購入等の管理経費や施設設備の維持管理経費について、他大学の事例を収集して効果的な経費節減策を検討するなど、今後も効率的かつ合理的な予算執行による財務内容の改善を期待する。（番号 80～83）